

平成30年第2回羽村市議会（定例会） 一般質問通告項目一覧表

発言順	議席番号	議員氏名	質問項目	質問日
1人目	10番	橋本弘山 (60分)	<p>1. 新元号への対応について</p> <p>(1) システムの改修をどう進めていくのか</p> <p>(2) 新元号の公表は平成31年4月1日想定との報道がされたが、市の今後のスケジュールは</p> <p>(3) 昭和から平成に改元した時の対応はどうか</p> <p>(4) 想定される課題は何か</p> <p>(5) 市民へのサービスが停滞することなく新元号へ対応がスムーズに移行するために、全庁で対策に取り組むべきと考えるがいかがか</p> <p>(6) 小中学校では日本古来の元号と元号改元についてどう伝え、どう教えていくのか</p> <p>2. 企業誘致と定住人口の増加対策について</p> <p>(1) 企業誘致について</p> <p>① 現在、羽村市における企業誘致の取組みとその状況は（活動と実績は）</p> <p>② 未利用地等情報システムの活用状況は。</p> <p>③ 青梅市、瑞穂町との「圏央道青梅インターチェンジ活用による産業効果研究会」の効果は。</p> <p>④ 企業誘致の際、羽村市をどのようにしてPRしているのか。</p> <p>⑤ 羽村市の企業誘致対象の重点産業分野を考えているか。</p> <p>⑥ 企業誘致の目的、企業誘致に期待する効果とは何か。</p> <p>⑦ 企業誘致活動の課題は何か。</p> <p>⑧ 羽村市の企業誘致の方向性とその将来に向けて目指すものは何か。</p> <p>(2) ニプロ株式会社参入について</p> <p>① ニプロ株式会社へは地域貢献についてどのような要請を行っているのか。</p> <p>② 関連施設建設等の中で、地元関連企業の参入についてどのような要請を行っているのか。</p> <p>③ 市内既存企業や医療関連施設、各病院とのマッチングについてどう進めていくのか</p> <p>④ 日立国際電気跡地の利用状況が大きく変わり、従来の自動車関連企業に加え、新たに医療関連企業ニプロ株式会社の進出により、羽村市内の企業の形態も大きく変化しようとしている。今後の展開をどう予測するか。</p> <p>⑤ あらためて都市計画道路3・4・12号線の早期開通や羽村駅前の早期整備を進めるべきと考えるが。</p> <p>(3) 定住人口の増加対策について</p> <p>① 企業誘致による雇用創出と定住人口増加対策</p>	6月7日

2 人目

1 番

高 田 和 登
(60 分)

をどう結びつけていくのか。

- ②日経 B P 総研による「自治体子育てランキング」全国 2 位の結果をどう生かしていくのか。
- ③あらためて羽村版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」についての取組みを問う。

6 月 7 日

1. 市民満足度の向上について

(1) 市民サービスの向上について

第 6 次羽村市行財政改革基本計画実施計画の中で、市民サービスの向上が謳われている。変化の激しい社会経済情勢が続くなかで行政に対する市民満足度を向上することは重要な課題である。

- ①市では市民満足度の向上を図るために、どのような取組みを実施しているか。また、実施しようとしているのか。
- ②窓口サービスの向上について、具体的な取組みを問う。
- ③庁舎内の利便性の向上について、具体的な取組みを問う。

(2) BGMを活用した新たなサービスについて

埼玉県新座市は 2 月から、市役所庁舎内で「USEN」を利用したクラシックやヒーリング音楽などの BGM を流すサービスを導入している。来庁する市民へのリラックス効果があり、市民満足度が向上すると考える。また、職員のストレス軽減、作業効率の向上も期待できる。なお、「USEN」を利用するのは、著作権法の問題を容易に解決できるためである。

- ①全国 8 府県の自治体約 25 団体が実施しており、市でも導入を検討すべきと考えるが、いかがか。
- ②試験的に 1 階フロアだけ実施してみて、職員や市民の反応をみるのも選択肢の一つと考えるが、いかがか。
- ③大阪府門真市では、BGM で流す楽曲を、1 日を 4 回に分けて、変更している。良いアイデアと考えるが、いかがか。
- ④好評ならば、市庁舎のみならず、ゆとりぎ、コミュニティーセンター、スポーツセンターなどに拡大すべきと考えるが、いかがか。
- ⑤中学校の吹奏楽の演奏を市庁舎内で BGM として流すことは、市民へインパクトがあると考えるが、いかがか。

2. 「音楽のあるまちづくり」の推進について

(1) 羽村の中学校の吹奏楽について

羽村市は「音楽のあるまちづくり」を推進しており、羽村第一中学校の吹奏楽部が全日本吹奏楽コンクール中学の部で 3 年連続金賞受賞など輝か

しい成果を上げている。羽村市民への認知度を高めるために、以下質問する。

- ①楽器の購入費用の最近5年間の推移を問う。
- ②中学校における楽器は充足しているのか。
- ③子どもたちが、吹奏楽をはじめ部活動を経験することは、教育上、大きな効果があると考えるが、いかがか。
- ④羽村第一中学校吹奏楽部が全国大会3年連続金賞受賞の成果を市はこれまで、どのようにPRしてきたか。どのようにPRするつもりか。
- ⑤市内中学校3校の吹奏楽部の活躍を、市はこれまで、どのようにPRしてきたか。今後、どのようにPRするつもりか。
- ⑥今後も「音楽のあるまちづくり」のさらなる推進に向けて、教育委員会としてどういう考えで取り組んでいくのか。

3. 聴覚に障がいがある方に配慮した市役所について

(1) 卓上型の補聴支援用具を市の窓口に

滋賀県甲賀市では市民課・長寿福祉課・障がい福祉課の窓口に補聴支援用具を窓口に設置している。他にも高松市や京都市でも設置している。

補聴支援用具は、聴覚に障がいのある方や高齢で会話が聞き取りにくい方が窓口に来庁されたときに、周囲の雑音などを少なくし、明瞭な音声のみを聞けるようにする用具である。補聴器を使用される方はもちろん、補聴器をお持ちでない方にも、補聴支援用具附属の丸形受話器を利用して音声を聞くことが可能である。

- ① 窓口に聴覚に障がいがある方が来庁された場合に市はどのように対応しているか。
- ② 今後、ますます高齢化が進み、聴覚が衰えてくる方が増加すると考えるが、市はどのような対策を考えているのか。
- ③ 市は卓上型「補聴支援用具」を設置すべきだと考えるが、いかがか。
- ④ 試験的に1台購入し、障害福祉課の窓口に置き、必要に応じて、市の公共施設に貸し出す方法も検討すべきと考えるが、いかがか。

(2) ヒアリンググループの設置について

ヒアリンググループには、あらかじめ会議室等に設置する常設型や、会議室等を使用する時に利用できる移動型がある。

- ① 市の公共施設で常設型や移動型のヒアリンググループのある施設はあるか。
- ② 今後、大規模改修の時などに設置を検討すべきと考えるが、いかがか。

(3) ヘルプマークの普及について

聴覚に障がいがある方で補聴器を装着していない場合、外見からは、わからない場合もある。へ

3 人目

14 番

石 居 尚 郎
(60 分)

ルプマークは東京都が推進しており、市でも普及活動を鋭意、推進中である。

- ① ヘルプマークの一般市民の認知度はどの程度あると考えているか。
 - ② ヘルプマークは一般市民への周知がさらに必要と考えるが、市としてどのような周知活動をしてきたか。また、今後どのような方法でPRするのか。
 - ③ 聴覚に障がいがある方がヘルプマークを使用する場合、どのような使い方をすべきなのか。
- (4) 防災行政無線戸別受信機について
- ① 2018年度予算で防災行政無線（固定系）のデジタル化整備工事の実施設計が開始されるが、かつて一般質問した戸別受信機は耳の不自由な方にとって、重要な機器である。この際、実施設計に織り込むべきと考えるが、いかがか。

1. ニプロ株式会社をはじめとした企業誘致について

- (1) 羽村市として、市内における民間の遊休地をどのように捉え、土地活用の取組みをしてきたか。
- (2) 羽村市神明台2丁目におけるニプロ株式会社建設について聞く。
 - ① 今回、環境アセスメントの対象としなかった理由は何か。
 - ② 事業の実施において適正な環境配慮がなされるよう、羽村市としてどのように取り組んでいくのか。
 - ③ 建設概要や施設内容について、最新情報として市はどこまで聞いているか。
 - ④ 通学路ともなっている市道3022号線や川崎街道について、拡幅や電線の地中化、歩道整備等をこれまで要請してきた。今回の計画ではどのように取り組むのか。
 - ⑤ 市民からの要請が強い水木公園の整備をどのように進めていくのか。
 - ⑥ 市民への情報提供や説明会などは、どのようになされていくのか。
- (3) 羽村市神明台2丁目の同じ街区にイオンタウンが建設されると聞いている。今後の建設予定をどのように聞いているか。
- (4) 圏央道もほぼ開通して流通環境も変化している中、今後の企業誘致をどのように考えているのか。
- (5) 新たな業種の企業進出に伴い、羽村市として新たな職住近接のまちづくりをどのように描いていくのか。

6 月 7 日

4人目

6番

富永訓正
(60分)

2. 観光振興で交流人口の創出を

- (1) はむら花と水のまつりについて、前期の「さくらまつり」と後期の「チューリップまつり」における今年度の総括と今後の課題や抱負について聞く。
- (2) 羽村市で楽しめる気軽なハイキングについて
 - ① 本年度、JR東日本が企画した「駅からハイキング」の集客や参加者の意見等をどのように聞いているか。
 - ② 羽村市観光協会が奨励している5つのハイキングコースの利用状況について分析をしているか。また魅力ある新たなコースを創出する考えはあるか。
 - ③ レンタサイクルの活用状況をどのように聞いているか。
 - ④ 観光案内標識の設置やユニバーサル化など充実をどのように考えているか。
- (3) 新たな観光資源の発掘や研究について
 - ① 既存の観光資源の魅力や価値を再認識するのに、今後どのように取り組むのか。
 - ② 羽村市に愛着をもち、このまちの振興を真剣に考え行動を起こしておられる市民の方が何人もおられる。この機運を逃すことなく、関係機関とも連携して市民参画を進めていくべきではないか。
 - ③ サイクリングステーションの計画はどこまで進んでいるか。また、どのような施設をイメージしているか。
- (4) これまで羽村堰下周辺における多摩川河川敷の開放や活用について提案してきた。国土交通省との交渉など進展していることはあるか。
- (5) 動物公園を中心とした地域の観光振興をどのように考えているか。

1. 高齢化における医療・介護分野の広域連携について

- (1) 市としての医療・介護分野における広域的な連携についての考えを伺う。また、市と西多摩地域広域行政圏協議会での現状はどのようになっているか。
- (2) 利用者の状況により、西多摩地域以外の地域との広域連携の必要性もあると考える。市としての現状と連携に対する見解を伺う。
- (3) 在宅医療と介護の連携に関する関係市区町村のより緊密な広域連携を進展させるために、西多摩地域広域行政圏協議会やそれ以外の市区町村に羽村市から発信・提案し、協議・議論を粘り強くリードしてはどうか。

6月7日

2. 行財政改革で活力ある羽村市を

- (1) 平成30年度の市税収入は大変厳しいものが想定されている。その要因と今後の見通しをどのように見込んでいるか。
- (2) より安定した市の財政基盤の構築が不可欠。また、事業の見直しや無駄の削減等、行財政の効率化も必要。どのように考え、それに向けた取組みをどのように図っていくか。
- (3) 動物公園の看板製作に、市として初めて導入された「クラウドファンディング」について。
 - ①現在の反応・反響を聞く。
 - ②目標額達成で募集が締め切られるが、それを大きく上回る応募がある場合、他への活用を可能とする方法はないか。
 - ③目標額が達成できない場合、どうするのか。また、その財源確保をどうしていくのか。
 - ④「クラウドファンディング」の今後の幅広い活用及び展開を図ってはどうか。
- (4) PPP、PFIなどの公民連携への具体的活用について、どのようになっているか。
- (5) 東京都の区市町村振興事業の活用を市ではどのように行うのか。
 - ①市町村総合交付金については。
 - ②区市町村振興基金繰出については。
 - ③多摩の魅力発信事業については。
 - ④その他の事業については。
- (6) 平成30年度税制改正について
 - ①中小企業の設備投資を促進するための措置として、中小企業の設備投資に対する固定資産税の減免措置が規定された。新たな投資を促し、中長期的には税収増が期待できるものだが、市での対応を伺う。
 - ②地方消費税の清算基準の抜本的な見直しにより、市にはどのような影響があり、今後、どのようになっている見通しか。また、それに対する対応をどうしていく考えか。

3. 児童生徒への救命教育と防災教育の充実を

- (1) 救急救命講習等について
 - ①市内での心肺停止件数、発生場所はどのような状況か。また、応急手当の実施と救命の状況はどのようになっているか。
 - ②児童生徒、教職員について、学校での救急救命講習の状況を聞く。
 - ③救急救命講習をこれまでに受講した児童生徒数は。
 - ④命の大切さ、救命法の重要性を学童期から根付かせる意味でも、救命講習を繰り返し受講することが必要ではないか。また、対象を拡大した小学校高学年からの救命講習を行って

5 人目

8 番

大塚 あかね
(60 分)

- かどうか。
- (2)防災教育について
- ①児童生徒、教職員について、学校での防災教育の状況を聞く。
 - ②防災講習等をこれまでに受講した児童生徒数は。
 - ③子どもも自らの命を守り、防災活動の一助となるよう、防災意識を学童期に根付かせることも大切。防災講習等を繰り返し実施するなど小学校高学年からの防災教育の充実を図ってはどうか。
- (3)救命・防災での児童生徒に対する地域での取り組み状況はどのようになっているか。
- (4)自他ともの命の大切さ、自然災害への備えへの理解をより深めるためにも羽村市版「ジュニア救命士」や「ジュニア防災士」制度を検討してはどうか。

1. 「人生 100 歳時代」の施策の展開を望む

- (1)生涯学習基本計画におけるライフステージでは、高齢期は65歳以上としている。例えば65歳～79歳、80歳以上等とするなどマルチステージの人生に対応したライフステージ区分に見直していく必要もあるのではないか。
- (2)これまでに経験したことがない長寿命化にとまどいを持つ高齢者が多い。80歳代、90歳代、100歳代の生活、身体、健康状態のモデル像を示してはどうか。
- (3)高齢者の働く場もこれからは更に求められてくると考える。働く場の機会、確保に市としてはどのように取り組んで行く考えか。
- (4)「介護予防」「疾病予防」と「予防」だけでなく、いま抱えている身体の不具合とうまく付き合いながらも自立した生活を過ごすことができる施策も求められているのではないか。
- (5)高齢者に留まらず、若い世代の方々も「人生100歳時代」のライフプランを考え、「生きがい」を持って社会に参加する環境づくりを進めていくことが大切ではないかと考えるが、市の考えを伺う。

2. 多様な市民ニーズに合わせた富士見霊園の運営を望む

- (1)現在、募集要件には「改葬(墳墓に埋葬されている遺体・遺骨を別の墳墓に移して供養すること)」が認められていないが、一定の割合で、「改葬」枠を設け、「改葬」希望の方も応募できる

6 月 7 日

6 人目

5 番

中 嶋 勝
(60 分)

- ようにしてはいかがか。
- (2) 現在、区画墓地に生前申し込みはできないが、生前申し込み枠を設けてはいかがか。
 - (3) 樹木葬、樹林墓地の開設について、検討はされているのか。
 - (4) 市民にとって身近な霊園墓地として、市民のニーズに沿ったかたちでの運営を行っていく必要があると考えるが、今後の運営方針について伺う。

3. セクハラ、パワハラ対策の強化と充実は図れているか

- (1) 改正セクハラ指針に関する周知と措置について伺う。
 - ① 市役所、市内企業の状況について
 - ② 今回の改正では、LGBT(レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー)などの性的少数者に対する職場におけるセクハラも、セクハラ指針の対象となる旨が明確化されたが、適切な措置はとられたか。
- (2) セクハラ、パワハラ対策に関する研修体制について伺う。
 - ① 市役所の取組み
 - ② 市内企業の取組み
- (3) セクハラ、パワハラの被害の相談窓口の設置状況、防止対策について、市役所、市内企業はどのような状況か。
- (4) 男女を問わず、セクハラ、パワハラの被害者、加害者とならないために、防止対策の強化と充実と併せて、意識改革も必要だと考えるが、そのための市の施策展開について伺う。

1. 通学路等の安全対策の強化を

- (1) P T Aからの通学路危険箇所改善要望に対する対応状況はどうなっているか。
- (2) 警察庁の分析によると過去5年間の歩行中の交通事故で小学1年生が小学6年生の3倍以上、死者数は8倍、そして春から夏の登下校時に多いとのことである。また犯罪に巻き込まれるケースも下校時に多発しているとのこと。これらを踏まえた子どもたちの見守りの現状と課題を聞く。
- (3) これまで危険箇所に防犯カメラが設置され犯罪の抑止に役立っていると思うが、公園付近など増設が必要ではないか。
- (4) 通学路でもある動物公園前歩道橋の劣化が進んでいる。抜本的対策が必要ではないか。
- (5) 都市計画道路3・4・16号線は羽加美・栄立体交差の先で未整備のため行き止まりになってい

6月8日

る。その先は狭あいな道路が生活道路及び通学路となっている宮地街道について伺う。

- ①道路整備等、安全対策はどうなっているか。
 - ②速度制限規制標示がない道路だが、速度規制や減速を促すハンプ等を設けられないか。
 - ③奥多摩街道や新奥多摩街道へ通り抜ける車両に対し、さらに進入制限をかける対策はできないか。
- (6)小中学校や学童クラブ、児童館等の周辺の安全対策として「ゾーン30」の指定及び危険箇所へのカラー舗装やポール、注意看板等を積極的に設置するべきではないか。
- (7)保護者、地域の有志、パトロールセンター、交通安全推進委員会等々の見守りで子どもたちの安全が保たれている。各団体へさらなる支援充実を望むがいかがか。

2. 障がい者雇用の推進について

- (1)平成30年4月からの改正障害者雇用促進法の施行により、羽村市および民間企業の取組みはどう変わるのか。
- (2)羽村市の障がい者雇用率向上への取組みについて。
- ①現在の雇用人数と雇用率は。
 - ②精神障がい者の雇用の考えはあるか。
 - ③法定雇用率達成への取組みを聞く。
 - ④働きやすい職場環境への対策、また合理的配慮への対応を聞く。
- (3)障害者就労支援センター「エール」の取組みについて。
- ①登録者数と実就職活動者数および就労者数を伺う。
 - ②職場定着率の推移はどうか。また定着率向上への取組みは。
 - ③改正法で就労の機会が広がることとなるが、就労拡大へのさらなる充実をどう図るのか。
- (4)市内事業者への啓発および周知をどう図っていくのか。
- (5)「精神・発達障害者しごとサポーター養成講座」を市の主催で開催し、職場においての対応等を学ぶ機会を作ってはどうか。

3. 動物公園駐車場の整備を

- (1)秋の動物公園リニューアルオープンに伴い、駐車場の整備充実が必要ではないか。
- ①駐車場出入口に近い場所に障がい者用スペースの増設をしてはどうか。
 - ②バリアフリーの視点からもベビーカー等を押しやすく、また歩行もしやすいように舗装部分を増やせないか。

7人目

12番

小宮國暉
(60分)

- ③タバコの吸い殻やごみのポイ捨てが多いと聞いているが、子ども同伴が大半であることから禁煙区域およびポイ捨て禁止区域に指定できないか。
- ④大きな凹み部の水溜まり対策はどうか。

6月8日

1. 東京2020オリンピック・パラリンピックに向けての取り組み

(1)「東京オリンピック・パラリンピック準備室設置」から「現在」まで主な取り組みについて

- ①準備室の設置目的および役割はどのようなものか。
- ②これまでの主な取り組みについてはどのようなものがあるか。
- ③平成28・29年度 気運醸成事業のうち、主になどのような事業が展開されたか。

(2) 庁内検討委員会について

- ①構成と役割、開催状況はどうか。

(3) 事前キャンプ誘致事業について

市は羽村市スポーツセンターを練習施設として、全世界の国（地域）や団体への誘致活動を行っている。

- ①誘致をしている競技の種類はどのようなものがあるか。
- ②事前キャンプ誘致事業に関連した、これまでの業務には主としてどのようなものがあるか。
- ③平成30年度以降の主な取り組みはどのようなものがあるか。
- ④中央アジアの国の柔道チームと事前キャンプ実施の交渉を行っていると聞いている。実現に向けた今後の取り組みを期待したいがどうか。

(4) 先般北杜市で「平成30年度姉妹都市事業連絡協議会総会」が開催され出席した。羽村市からは当該取り組みが報告された。また、北杜市からは、国際交流をテーマとし、国外3市との姉妹都市交流事例の報告があった。羽村市も事前キャンプ誘致事業を機に、「ソフト面でのレガシー」として、国外姉妹都市交流に繋がるよう取り組んではいかかがか。

2. 明日の羽村を築く「羽村市史」編さん事業について

(1) 「羽村市史」編さん事業について

- ①事業の目的と意義をどのように捉えているか改めて伺う。
- ②マネジメントによる視点で事業評価・検証について、方法方策はどのように行っている

8 人目

9 番

西 川 美佐保
(60 分)

- か。
- ③事業の市民への周知は、どのように行っているか。
- ④「羽村市史」が刊行された後、どのようにその成果を還元するのか。
- (2) 事業の進捗状況について
- ①計画に沿って事業を進めていく過程での課題はどのようなものがあったか。
- ②編さん作業の進捗状況は、概ねどの程度か。
- ③これまでの人件費、調査費を含めた事業費と今後の事業費はいくらか。
- 1. 健康・長寿先進都市と持続可能な医療制度をめざして**
- (1) がん対策について
- ①がんの三大治療（手術、抗がん剤、放射線治療）を受けた場合、国民健康保険の被保険者の一人当たり平均の医療費の総額はいくらで、そのうち本人負担額はいくらか。
- ②代替医療について市は保険者としてどのように認識しているのか。
- ③がんの治療は三大治療（手術、抗がん剤、放射線治療）以外にも、代替医療など他にも選択肢がある。住民の治療の選択肢を広げることや、本人が病気克服に主体的に取り組むことが重要である。そのための「がん教育」を含めた健康教育が必要と思うが、市の考えは。
- (2) 生活習慣病の重症化予防について
- 生活習慣病の重症化予防はどのような内容を考えているのか。また、腎機能についての重症化予防は考えているのか。
- (3) 羽村市国民健康保険データヘルス計画について
- ①ジェネリック利用率が平成 27 年度は 62.5%となっているが、年度毎の医療費への効果額は。また、平成 30 年度は 75%を目指しているが、その方法や課題は。
- ②50代、60代、70代の年代では特定検診受診者に比べて、未受診者の一人当たり医療費が高くなっているとのことだが、その理由をどのように分析しているのか。
- ③1つの病気でいくつもの医療機関を受診する重複頻回受診者への受診指導は、いつからどのくらいの予算規模で、どのような事業を考えているのか。
- (4) 健康ポイント制度について
- 国は 2014 年から 6 つの自治体を対象に大規模な健康ポイント制度の調査を行い、参加した人の 1 年間の医療費が、一人当たりおよそ 4

6 月 8 日

万3000円を抑えたとのことで、効果が明らかになっている。これらを参考に市でも早く取り組むべきではないか。

2. 生ごみ減量の促進と特色ある野菜作りについて

(1) 生ごみの減量は目標通り進んでいるのか、近況について伺う。

(2) 市民への啓発

① 生ごみの水切りや生ごみを減らすことが大事である。きっかけづくりとして「水切りに関する商品」を市民に環境セミナーや産業祭等で配布し意識を高める取り組みを行っては。

② 好気性微生物を活用した生ごみ処理機について

電力を使用して処理する生ごみ処理機に比べ、電力が不要、匂いも出さないの室内で使用でき、量も増えず捨てる必要もない経済的な利点を持つ微生物の生ごみ処理機が微生物等セットで販売されている。生ごみ減量に取り組む家庭に、補助金代わりに購入費に対して（エコ）ポイントを発行してはどうか。

③ ②を産業祭等で宣伝できないか。

(3) 農商連携した取組みについて

一項目めの質問で取り上げたがん等の代替医療の中で、有機栽培での食事療法は重要な柱となっており、医食同源の野菜栽培は今後の産業になり得る。農商が連携し、薬効野菜や有機野菜の栽培、代替農薬（中性電解水）等の活用など研究し、付加価値をつけた特色ある野菜作りを支援したり、そこに野菜の残渣を活用できないか。

3. 「ポイント制度」と「地域通貨」と併せた市の活性化を

(1) 羽村にぎわい商品券事業について

① 10年間実施してきた「にぎわい商品券」に対する検証はどう総括しているのか。

② この事業は、商工会との連携で行われてきた事業であるが、今後も続けていくのか。

(2) ポイント制度と地域通貨について

① 地域通貨について市はどのように考えているのか。

② 全国でも様々な地域通貨が実施されているが、長続きしているのは、多くの人から利用されるものであり、規模や参加団体が大きいほど商店のメリットも大きい。1項目めで質問した「健康ポイント」や2項目めで質問した「エコポイント」、また市の各課の施策でインセンティブを与えたい事業等にポイントを

9 人目

4 番

富 松 崇
(50 分)

つけ、ポイントが貯まったら、地域通貨を発行し、加盟商店で購入できる制度を考えてはどうか。

③②を最大限に発揮するために、これまでの商品券事業では参加していなかった、有償ボランティア、職員の期末手当の一部、市内企業のボーナスの一部を地域通貨で1%のプレミアムを付ける等協力して頂くなど、市内の多くの事業がポイントと地域通貨に繋がり、人の動きも活発になるような市の仕組みを商工会中心に調査し、全庁あげて最小の費用で最大の効果のある施策を考える必要があるのではないか。

1. 賑わいと活力あるまちづくりについて

(1) 企業誘致への取組みについて

- ①これまで企業誘致に取組んできた実績をどのように評価しているか。
- ②市長や担当部署職員による企業訪問など情報発信をどのように進めているか。
- ③市が行っている企業誘致促進制度をさらに充実させ、近隣自治体との違いを出していくべきではないか。
- ④企業誘致促進制度以外に、市内に転入した社員がいる企業に対して補助金等の優遇制度を作ることで定住人口の増加を図る施策にもつながると考えるが、いかがか。

(2) 転出企業対策への取組みについて

- ①これまで転出した企業は、どのような理由によるものなのか。
- ②現在の取組み状況はどうなっているのか。
- ③今後の取組みについて、どのように考えているか。

(3) 市内商業への支援策について

- ①新規創業や廃業など、市内商業の状況をどのように捉えているか。
- ②市内の空き店舗の状況をどのように把握しているのか。
- ③市内へ出店したい方に空き店舗を紹介する仕組みはあるのか。

(4) 大型店との共存共栄について

- ①栄町3丁目に建設予定の大型複合施設と連携した、市内商業の活性化へ向けた取り組みをどのように図っていく考えか。
- ②イオンタウンと連携した、市内商業の活性化へ向けた取組みはどのように進んでいるか。

6 月 8 日

1. 区画整理撤回要求 第45弾

(1) 平成30・31年度事業の詳細を聞く

- ①平成30・31年度の移転予定数、再築、曳家の数、中断移転期間を聞く
- ②平成30年度移転予定個所との交渉の進捗状況、今後の交渉と時期を聞く。
- ③補償対象となる移転期間はいつからいつまでか。
- ④平成31年度移転予定個所との交渉の進捗状況、今後の交渉と時期を聞く。
- ⑤平成29年度の移転交渉で地権者が公社職員からの圧力を感じていた。市は聞いていないというが、公社職員に確認したか。今後はないと言えるか。
- ⑥中断移転者への事業の進捗状況や換地先への移転予定時期はどう伝えているか。
- ⑦まちなみ54号の優先地区整備地図は小さ過ぎる。一棟ごとがわかるものにすべきではないか。
- ⑧まちなみに、集団移転や中断移転、曳家、再築の判断基準、再築補償率などの説明がない。説明すべきではないか。
- ⑨平成31年度補償調査の個所と件数、地権者への説明はいつ、だれが行うのか。
- ⑩優先整備地区は都市計画道路3・4・12号線の用地空けというが、以前から求められている道路の断面図、立体模型はいつ示すのか。
- ⑪都市計画道路3・4・12号線。羽村大橋から新奥多摩街道まで、さらに羽村東部踏切までの開通は30年の移転実施計画では何年度に予定されているか。
- ⑫平成26年度作成の移転実施計画では23年間の延長で計42年間になる。事業費の増加項目、増加額、総額はどれほどか。
- ⑬移転日数は曳家45日、再築5か月の答弁。西口事業の中断移転の平均日数はどうか。
- ⑭羽村駅前広場の整備、都市計画道路3・4・13号線整備、駅前地権者の換地先移転は移転実施計画では何年度か。

2. 2045年の羽村市人口推計41,111人を聞く

- (1) 国立社会保障・人口問題研究所2018年公表による羽村市人口2015年、2025年、2035年、2045年を聞く。
- (2) 同じく、年少人口、生産年齢人口、高齢人口を聞く。
- (3) 羽村市長期人口ビジョンでの2015年、2025年、2035年、2045年の人口推計を聞く。
- (4) この人口推計の差の理由をどう考えるか。
- (5) 平成27年、28年、29年、30年4月の人口数、社

11 人目

17 番

水 野 義 裕
(60 分)

- 会増減、自然増減、合計特殊出生率の推移を聞く。
- (6) 仮に、現在の税制のまま人口が41,111人で、生産年齢人口が2045年推計の21,174人であれば市民税額はどれほどで、現在との差額はどうか。
- (7) 区画整理、公共施設総合管理計画などの長期事業は、国の将来人口推計を前提に計画すべきではないか。

6 月 8 日

1. 羽村駅西口土地区画整理事業の今後は その2

(1) 移転していただいた市民への対応などについて

- ① 5月までに移転していただいた世帯に対して、1世帯当たり平均何回・何時間、説明などのために訪問したか。
- ② そのうち、市の職員が同行したのは平均何回・何時間か。また、職員だけの訪問は。
- ③ また、市民からはどのような声があり、それにどのように対応したか。
- ④ 2度の引っ越しの負担などを理由に、戻らないと決断された世帯数は。
- ⑤ 市民に対して、説明のほかにどのような支援をしているか。

(2) 地域コミュニティの維持について

事業が長期にわたるため、最終的な地域コミュニティをイメージして対応しないと、事業期間中にコミュニティが失われてしまうことを危惧するかどうか。

(3) 事業の計画について

- ① 予定している事業計画変更では、どんな点についてどう変更しようとしているか。
- ② 事業決定から15年、当時とは環境が大きく変わっていると考えますが、いかがか。
- ③ 西口駅前広場と都市計画道路3・4・12号線の整備に絞った計画に変更し、対象市民の負担や市の財政の負担を軽減すべきではないか。

2. 働き方改革に関連して

(1) 公務員のブラック労働などが報道されているが、市はどう考え・対応しているか。

また現状を把握しているか。

(2) 住民税などのコンビニ収納などが進められており、土日開庁は見直してもいいのではないかと考えるがいかがか。

(3) ハラスメントについて

財務省次官のセクシャルハラスメント、欧米でのMeTooなどハラスメントが大きなニュースに

12 人目

7 番

鈴木拓也
(60 分)

なっている。

①市はハラスメント（パワー・セクシャル・モラル・マタニティ等）にどのように対応しているか。また、発生など状況を把握しているか。

②学校ではどうか

(4) 教職員の勤務などについて

①地域事業への参加について、市はどのように判断・指導しているか。また、管理職の意識統一などはしているか。

②部活動の指導に外部の人材を充てることについて、どう考え・対応しているか。また今後はどうか。

③競技団体などが主催する子どもに関連する事業について、先生方の関与についてどう考えているか。また、競技団体などへ働きかけているか。

④学校の電話を、一定の時刻以降留守番電話にすることについてどう考えているか。

⑤学校が開いていない日（閉庁日）を設けることについてどう考えているか。

1. 米軍の身勝手な行動を正していこう

(1) 4月10日に発生した羽村第三中学校へのパラシュート落下事故について

①経過はどうだったか。

②その原因は何か。

③なぜパラシュート降下訓練のような危険な訓練が、人口密集地にある横田基地でおこなえるのか。

④住民の安全を守る責任がある地方自治体として、羽村市は、パラシュート降下訓練の今後一切の中止を国、米軍に求めるべきだと考えるが、どうか。

(2) オスプレイの横田基地への配備計画について

①配備計画についてどのような情報が寄せられているか。

②どのような飛行、訓練をおこなう予定とされているのか。

③CV22オスプレイの事故率はどうなっているか。C-130輸送機と比べるとどうか。

④オスプレイの配備中止を求めて、市は頑張るべきではないか。

(3) 日米地位協定の見直しが急務であると考えますが、市の認識はどうか。

2. 「昭島市の可燃ごみ受け入れ」は断念すべき

(1) 二つの説明会では、参加者からどんな意見・質問が出されたか。また、それに対してどう回答

6月11日

13 人目

2 番

浜 中 順
(60 分)

- がなされたか。
- (2) 二つの説明会では、参加者の意見は反対一色となり、到底、昭島市の可燃ごみ受け入れ方針への理解や納得は得られなかったと考える。市もそう考えているか。
- (3) 二つの説明会の状況をうけて、昭島市の可燃ごみ受け入れ方針は見直すことが必要になったと考える。市もそう考えているか。
- (4) 4 月 19 日市民説明会の告知が不十分だったこと等について
- ①開催はいつ、誰が決めたのか。
 - ②会場の予約はいつ、誰がおこなったのか。
 - ③広報はむらの原稿はいつ、誰が作ったのか。
 - ④市ホームページではいつ告知したのか。
 - ⑤市長が参加しなかったのはなぜか。
 - ⑥昭島市長への参加要請はおこなったのか。その回答はどうだったのか。
 - ⑦市民への告知は不十分だったと考えているか。
 - ⑧すくなくとも、十分に告知をおこない、再度開催すべきではないか。
- (5) 受け入れは断念し、昭島市へ、「焼却炉の延命工事」や「公園などへの新規立地」を提案すべきではないか。

1. どの子もわかる授業を

- (1) 羽村市では各小学校間の連携や英語教育の強化を含む小中一貫教育を、他市に上乘せた形で実施しているが、そのために教職員の仕事量が増加している。このことへの配慮はどう行ってきたのか。
- (2) わかる授業の実現や児童生徒一人ひとりを丁寧に指導するための条件整備として、市教育委員会は、どのような対策をとり、どのような結果を出しているのか。
- (3) 英語授業の新学習指導要領前倒し実施によって、小学校 5・6 年生は、各校とも毎週短時間の「モジュール」と呼ばれる授業時間が追加されている。児童の発達や安全を確保するためには過密すぎるスケジュールになっているのではないか。全国的な実施時期を前倒ししなければならない理由は何か。また今年の 4 月の実施前に、子どもたちの状況を踏まえて、どのような検討や対策がされたのか。
- (4) 教職員の多忙化解消について
- ①今年 4 月に働き方改革推進委員会が結成され、「羽村市公立学校における働き方改革推進プラン」の策定に向かって努力されていると聞いている。現場の教員の願いが反映される

6 月 11 日

ように、どのような方法を考えているのか。
また、仕事の絶対量を減らすための具体策をどのように考えているのか。

- ②新年度予算で、タイムカードが各学校に設置されることになったが、長時間労働を改善するために、どのように活用しようと考えているのか。
 - ③教職員が長時間労働によって、健康を害さないように、産業医を配置しなければならないと労働安全衛生法では規定している。配置を検討すべきではないのか。
 - ④羽村市は土・日曜日に子どもが参加する地域行事が多い。これは喜ばしいことだが、本来勤務を要しない土・日曜日に参加する教職員の負担が大きいと聞いている。地域の皆さんの理解を得ながら教職員の負担にならないよう検討すべきではないのか。
- (5)行田市では、児童生徒一人ひとりを丁寧に指導するための全学年での少人数学級（35人以下）を1億数千万円の予算をかけて実現させている。約15年間にわたって、この制度を前進させ、子どもたちや父母、教職員から大きな評価を得ている。また、教職員であれば、子どもたちと常時関われる正規教員が増えることは、いかに効果があるかは実感されている。
- ①現在、市内の小中学校で35人を超えるクラスは、小・中学校でそれぞれ何クラスか。
 - ②羽村市でも、わかる授業や丁寧な生活指導を実現しやすい少人数学級実現への検討をすべきと考えるがどうか。また、少人数学級以外に有効な対策はあるのか。
 - ③全ての学級で35人以下でなくても、初めは、例えば37名以下にするために、市単独教員を配置すれば、その学校の過密学級の子どもたちは救われると思うが、どうか。
 - ④少子化であるから一層のこと、子どもたちが将来を切り拓き社会を担えるように学力や生きる力を育てるためには、それ相当な学校体制が求められるがどう考えているのか。
 - ⑤羽村市は、厳しい財政状況が続きそうであり、事業の見直しなども必要と考えるが、市の将来を考えたとき、人を育てることこそ最優先にしなければならないと考える。反対も多くお金がかかりすぎる羽村駅西口土地区画整理事業は見直し、人を育てる少人数学級などに、もっと予算を使うべきと考えるがどうか。

2. 困窮を広げる生活保護費削減は中止に

- (1)今回の生活保護費引き下げ計画では、受給者はどのような減額となるのか。

14 人目

18 番

門 間 淑 子
(60 分)

また、生活保護基準の引き下げによって、市内ではどのような影響が出てくるのか。

- (2) 2013 年の見直しでは、生活保護費は平均 6.5% カットされている。さらに、今回も全体として引き下げとなる。国の関係部局に引き下げないよう働きかけるべきと考えるがどうか。また、決定された場合、どのように受給者の生活を支援していくのか。
- (3) 受給者が自立に向かって、しっかりと就業活動できることが求められている。市の受給者数はここ数年変わらないので、平成 29 年度、ケースワーカーの増員によって、受給者への対応が改善できていると思われる。働きたいと思う受給者が働けるように、さらに対応を強化すべきと考えるが、どうか。

1. 昭島市の可燃ごみ受け入れは慎重に

- (1) 「可燃ごみの共同処理に関する検討結果について」の説明会が、3月29日に開催され、昭島清掃センターの稼働延長は技術的に可能との昭島市答弁があった。検討結果報告書には「平成 31 年度までが限界との説明を土台に加入スケジュールを立てる」とあるが、昭島市説明と相反する。市長の見解を質問する。
- (2) 「可燃ごみの共同処理に関する検討結果報告書」には、昭島清掃センターの耐久性、加入要請にいたった経過と理由など、昭島市の主張が記載されているが、多くの疑問があり納得できるものではない。抜本的に再検証すべきではないか。
- (3) 検討結果報告書は、スケールメリットが強調されている。財政課題優先の加入要請、受け入れ準備ではないか。
- (4) 4月19日の説明会は、並木市長が海外出張中の開催であり、周知期間も短く、多数の異議が出された。市長不在時期を選んだ理由は何か。
- (5) 羽村・昭島両市長が出席する市民説明会を開催すべきではないか。

2. パラシュート降下訓練・オスプレイ配備に反対を

- (1) 4月10日にパラシュート落下事故を起こしても、米軍は12日から訓練を再開している。市長は、訓練再開をどのように受け止めたか。
- (2) 4月末からのゴールデンウィーク中にも飛行騒音は激しく、住民の方々から不満の声が上っていた。騒音の状況はどのようなものだったか。
- (3) 低空飛行訓練が繰り返されている。高度測定機

6月11日

15 人目

3 番

印 南 修 太
(60 分)

を設置すべきではないか。
(4)横田基地の運用は、近年、実戦的になっていると感じる。住宅密集地上空のパラシュート降下訓練や編隊飛行訓練など中止すべきと考える。今回の事故は、非常に重大であり、横田基地との友好を中止すべきではないか。

6 月 11 日

1. 羽村市の子どもたちが学び育つ環境について

(1)環境の見直し

①放課後の安全対策について

ア平成 29 年度、小学校区ごとの公然わいせつ事件は何件か。

イ平成 29 年度、小学校区の通学路に設置している防犯カメラは各何台か。

②学校プールの運用について

ア平成 29 年度、プール維持管理費は総額でいくらか。

イ平成 29 年度、小・中学校のプール授業は各何コマか。

ウ学校プール・スイミングセンター・水上公園の運用を総合的に見直し、子どもたちの水泳環境の向上を図るとともに、経費削減を行う考えはないか。

(2)環境の工夫

①羽村市動物公園について

ア開園 40 周年を期に市内小・中学生は入場無料にし(仮に 15～65 歳未満は 400 円に改定)

羽村市独自の教育施設として、例えば生物多様性について自主的に学べるなど、さらに学習活動に活用できないか。

②東京 2020 オリンピック・パラリンピック教育について

ア児童生徒のボランティア活動のメニューは様々あるが、その中で、地理的条件を活かして、環境保全をテーマに例えば多摩川水源森林隊などのボランティア活動に参加し、羽村の水資源の豊かさ等を学ぶことはできないか。

16 人目

15 番

濱 中 俊 男
(60 分)

1. 羽村市の防災行政について

- (1) 防災行政全般の課題をどう捉えているか。
- (2) 国、都、市の役割分担はどのようになっているか。
- (3) 防災訓練の課題をどう捉えているか。
- (4) Lアラートの市民への周知は。
- (5) 水防訓練の実施内容は。

6 月 11 日